

令和8年度山元町教育基本方針

山元町の学校教育・社会教育は、社会の変化に適切に対応するとともに、令和元年度を初年度とする「第6次山元町総合計画」に基づき、学校、家庭、地域、そして教育委員会の総力を挙げて取り組むこととし、令和4年3月に策定した第2期山元町教育振興基本計画を具体的に推進する。

復興から新しいまちづくりをめざす山元町の豊かな自然と風土の中で、家庭及び地域の教育力を生かし、心豊かでたくましい人間形成を図ることを目指して

英 知
共 生
健 康



- 未来を生き抜く力の育成をめざす学校教育
- 生きがいを持ち、支え合う地域社会をめざす社会教育
- 健康・体力の向上をめざす生涯スポーツの振興

を重点に町民の生涯にわたる学習の充実に努める。

教育振興基本計画の目標

- 目標1 夢と志を持ち、その実現に向けて自ら考え行動し、社会を生き抜く人間を育む。
- 目標2 家庭・地域・学校の教育力の充実と連携の強化を図り、山元の豊かな教育資源を生かしながら、社会全体で子どもを守り育てる環境をつくる。
- 目標3 次代を支える社会の一員として、歴史が培ってきた文化や規範を尊重し、思いやりの心に富んだ人間を育むとともに他国の文化の理解を深める。
- 目標4 生涯にわたり学び、互いに高め合い、充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

【令和8年度教育重点施策】

○学校教育・社会教育の推進

～家庭・地域・学校の協働のもとで夢と志を育む～

学校教育と社会教育が連携・協働し、町民一人一人の自己実現と健康で生きがいに満ちた生涯学習社会を実現するために、次の施策を重点として推進する。

また、「みのりプロジェクト」による「学校教育の充実」に向けた各種取組を推進する。

1 豊かな人間性や社会性の育成

①生きる力を育む志教育の推進

②道徳教育の推進

重点的事項①

(特別の教科道徳の充実(小・中)、小学校社会科副読本の活用、p4cの実践など)

③いじめ・不登校への対応

重点的事項②

(子どもの心のケアハウス運営事業、SSW派遣事業、学び支援教室充実事業など)

2 確かな学力の育成

①基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長 重点的事項③

(町内標準学力調査の実施(年2回)及び結果の分析・共有と活用、「3つの約束」の指導・啓発、放課後・長期休業中の学習支援、山元町授業研究会の活用、非認知能力の育成など)

②「分かる授業」への授業改善

③ICT教育の推進

重点的事項④

(ICT支援員の配置、ICTを活用した授業実践の推進、ICT機器更新事業など)

④国際理解を育む教育の推進

(ALTの配置、英語学習意欲アンケート・学習状況調査など)

⑤特別支援教育の充実

(個別の教育支援計画の活用、医療的ケアのガイドラインの活用など)

3 健やかな身体の育成

①知育・徳育にもつながる基本的な生活習慣の定着 重点的事項⑤

(「3つの約束」の指導・啓発、全国学力・学習状況調査の質問紙や町養護教諭部会の生活アンケート結果の分析・指導、1人1台端末等を活用した「心の健康観察」(厚労省)の実施など)

②体力・運動能力の向上

(仙台大学との連携による小学校を会場とした研修の開催、大学生による中学校部活動支援など)

③食育の推進

(給食への地場産品活用維持や郷土料理体験など)

4 教育環境・教育活動の充実

①小学校再編の計画的推進

②「みのりプロジェクト推進事業」(学校教育充実事業)の推進 重点的事項⑥

(推進会議・検討部会(徳・知・体)の充実、外部機関等との連携など)

③教職員の働き方改革の推進

(統合型校務支援システムの活用、段階的な部活動の地域展開・外部指導者導入など)

5 家庭・地域・学校の連携・協働の推進

- ①コミュニティ・スクールの充実と地域学校協働本部の連携 重点的事項⑦
(コミュニティ・スクールの充実、放課後子ども教室の実施、地域学校協働本部運営など)
- ②小小連携、幼保小連携、小中連携の強化
- ③子どもたちの体験活動の推進
- ④家庭教育支援の充実

6 伝統・文化の尊重と文化財の保護と活用

- ①伝統・文化の尊重と理解 重点的事項⑧
(小学校社会科副読本の活用、歴史民俗資料館等を活用した歴史・文化の学習機会の提供、
伝統芸能保存団体の支援など)
- ②文化財の保護と活用
(町指定文化財「茶室」活用事業など)

7 生涯にわたる学習・芸術文化・スポーツ活動の推進

- ①地域をつくる生涯学習・芸術文化活動の推進
- ②生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の充実 重点的事項⑨
(社会教育・スポーツ団体に対する活動支援、段階的な部活動の地域展開など)

8 防災教育をととした命を守る意識の高揚

- ①防災教育の推進・充実 重点的事項⑩
(防災キャンプの実施、学校防災計画の不断の見直しなど)
- ②地域の自主防災訓練や町総合防災訓練への参加
- ③震災遺構・防災拠点の利活用
(年齢段階に応じた防災教育の充実など)